

2007年3月期 中間決算説明会

2006年11月14日(火)
日本証券金融株式会社



目次

【決算概況】

- 2007年3月期中間決算の状況……………4
- 部門別営業収益の状況……………5
- 中間決算のポイント……………6
- グループ再編に伴う特別損失の発生…8
- 連結会社の決算状況……………10
- 2007年3月期決算の見通し……………12
- 貸借取引金利の変更……………16

【当社をとりまく環境と経営課題】

- 今期の収益状況……………18
- 今後の当社をとりまく環境……………19
- 中期経営計画……………20
- 配当政策……………28

【参考資料】

- 部門別営業収益の推移……………30
- グループの貸付金の状況……………31
- 貸借取引貸付金平残の推移……………32
- 2007年3月期の予想……………33
- 制度信用取引残高と貸借残高……………34
- 有価証券勘定……………36
- 保有国債残高の状況……………37
- 貸借取引の金利の推移……………38



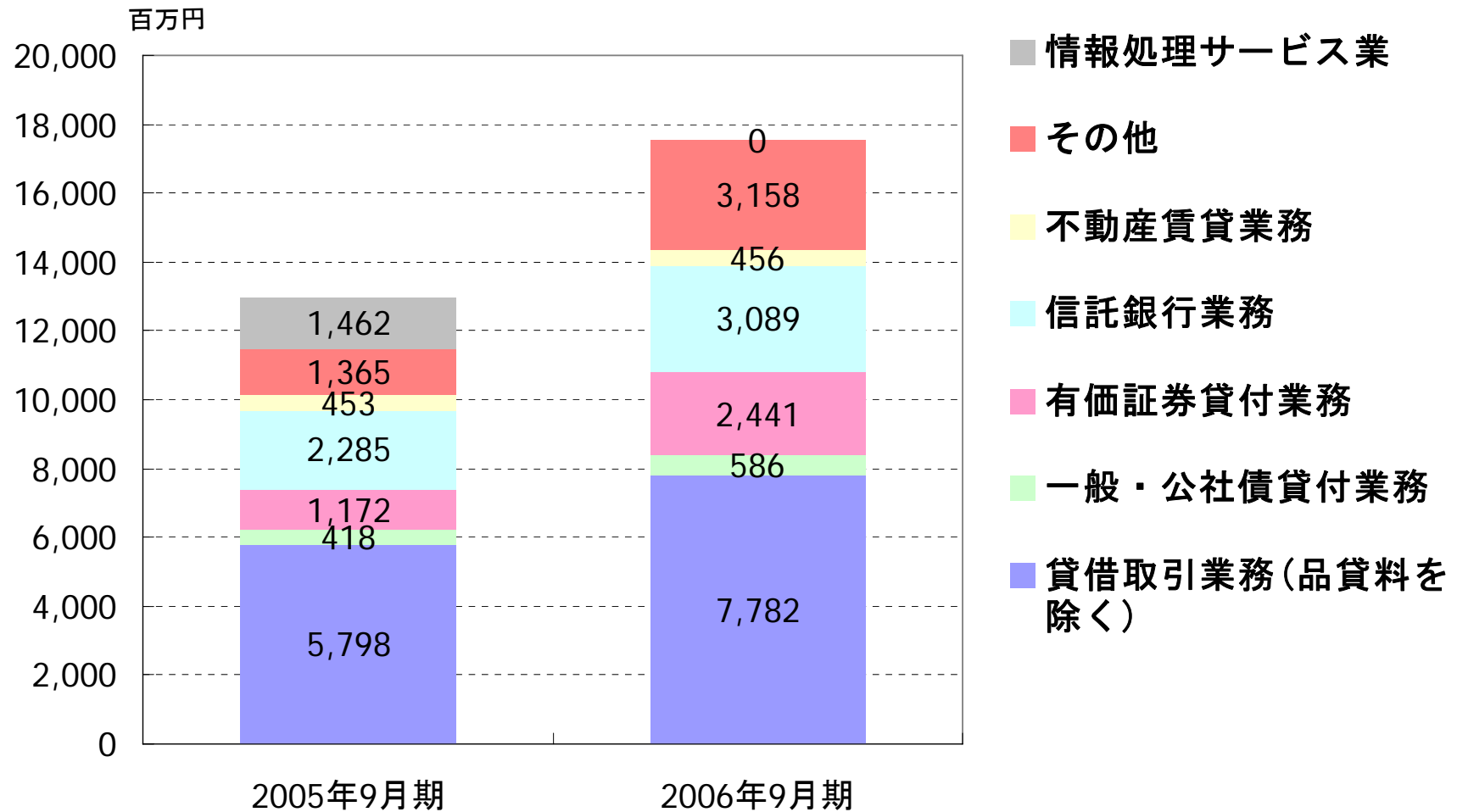
決算概況

2007年3月期中間決算の状況

単位：百万円

	単 体			連 結		
	2006年 9月期	2005年 9月期	比 較	2006年 9月期	2005年 9月期	比 較
営業収益	16,232	13,553	+2,678 (+19.8%)	20,357	17,751	+2,605 (+14.7%)
除く品貸料	13,388	8,758	+4,630 (+52.9%)	17,514	12,956	+4,557 (+35.2%)
営業利益	4,972	2,244	+2,727 (+121.5%)	5,157	3,826	+1,331 (+34.8%)
経常利益	5,727	3,935	+1,792 (+45.6%)	5,134	3,042	+2,091 (+68.7%)
当期純利益	4,329	3,366	+962 (+28.6%)	2,854	1,493	+1,361 (+91.2%)

部門別営業収益の状況



2007年3月期中間単体決算のポイント

✓ 貸借取引融資残高は前年同期を上回る水準で推移

- ・2006年度上半期の融資平残は1兆7,143億円(前年同期比+5,256億円)と大幅に増加
- ・貸株平残も6,881億円と前年同期比+942億円の増加

	2006年 9月期	2005年 9月期
	百万円	百万円
営業外収益	755	1,690
受取利息及び配当金	713	1,650
経常利益	5,727	3,935
特別利益	1,125	414
投資有価証券売却益	306	0
貸倒引当金戻入	818	414

* JSFITからの配当金

- ・受取配当金:506百万円
〈うち特別配当495百万円〉

* JSFIT株式の売却益

- ・投資有価証券売却益:306百万円

* 日証金信託は当期は無配

- ・2005年9月期は1,440百万円

* 貸倒引当金の戻入

- ・貸付金の減少等による貸倒引当金戻入
益818百万円計上



2007年3月期中間連結決算のポイント

✓日証金信託銀行の利益減少

- ・国債売却損失を計上
- ・調達コストの上昇

✓持分法投資損失(営業外損失)の改善

- ・関連会社である日本証券代行の赤字幅の縮小により、持分法投資損失が減少
(前中間期: ▲904百万円→当中間期: ▲197百万円)

✓JSFIT株式の売却にともなう持分変動損失(特別損失)の発生

- ・当社および連結子会社である日本ビルディングがJSFIT株式を売却したことに伴い、持分変動損失(▲333百万円)が発生

✓連結の当期純利益が単体を下回る

- ・持分法投資損失、持分変動損失の計上
- ・受取配当金(+506百万円)および投資有価証券売却益(+306百万円)が連結では消去

グループ再編に伴う特別損失の発生

- 関係会社の持分比率の変動に伴い持分変動損失(みなし売却損)が発生
 - JSFIT:100%→35%
 - JBISホールディングス(日本証券代行の持分):41.01%→32.66%

単位:百万円

連結ベース	2006年 9月期	2007年 3月期(見込み)
持分変動損失	▲333	▲1,276
JSFIT関連	▲333	▲79
JBISホールディングス関連	—	▲1,197



〈参考〉2007年3月期決算の特殊要因

単位:百万円

特殊要因	単体	連結
営業外収益 〈JSFIT受取配当金〉	+506	消去
特別利益 〈JSFIT売却益〉	+306	消去
〈貸倒引当金戻入〉	+約800	+約800
特別損失〈持分変動損失〉	—	▲1,276

連結会社の決算状況

単位: 百万円

	持分比率			中間決算と通期予想				
	中間	3Q	通期	2006年9月期			通期予想	
				営業収益	経常利益	中間利益	経常利益	当期利益
単体決算								
日本証券金融	-	-	-	16,232	5,727	4,329	9,500	6,500
連結決算				20,357	5,134	2,854	9,400	4,700
日証金信託銀行	100%	100%	100%	3,105	167	105	240	140
日本ビルディング	100%	100%	100%	601	211	222	460	360
<ジェイエスフィット>	100%	-	-	680	10	-44	10	-44
JBISホールディングス	-	32.7%	32.7%	-	-	-	10	0
(日本証券代行)	41.0%	32.7%	32.7%	4,470	-743	-637	-1,000	-1,010
(日本電子計算)	27.3%	32.7%	32.7%	12,906	-392	-223	750	400
ネットワーク証券	25.3%	25.3%	25.3%	1,680	113	99	250	180



日証金信託銀行の決算概況

✓2006年9月期決算状況

経常収益 : 3,157百万円(前年同期比+839百万円)

経常利益 : 167百万円(前年同期比▲894百万円)

中間純利益 : 105百万円(前年同期比▲527百万円)

・バーゼルⅡを見据えて保有国債を売却

国債売却損失 ▲733百万円計上

・調達コストの上昇による利鞘圧縮のため通期予想を下方修正

経常利益 240百万円(▲1,367百万円)

当期利益 140百万円(▲820百万円)



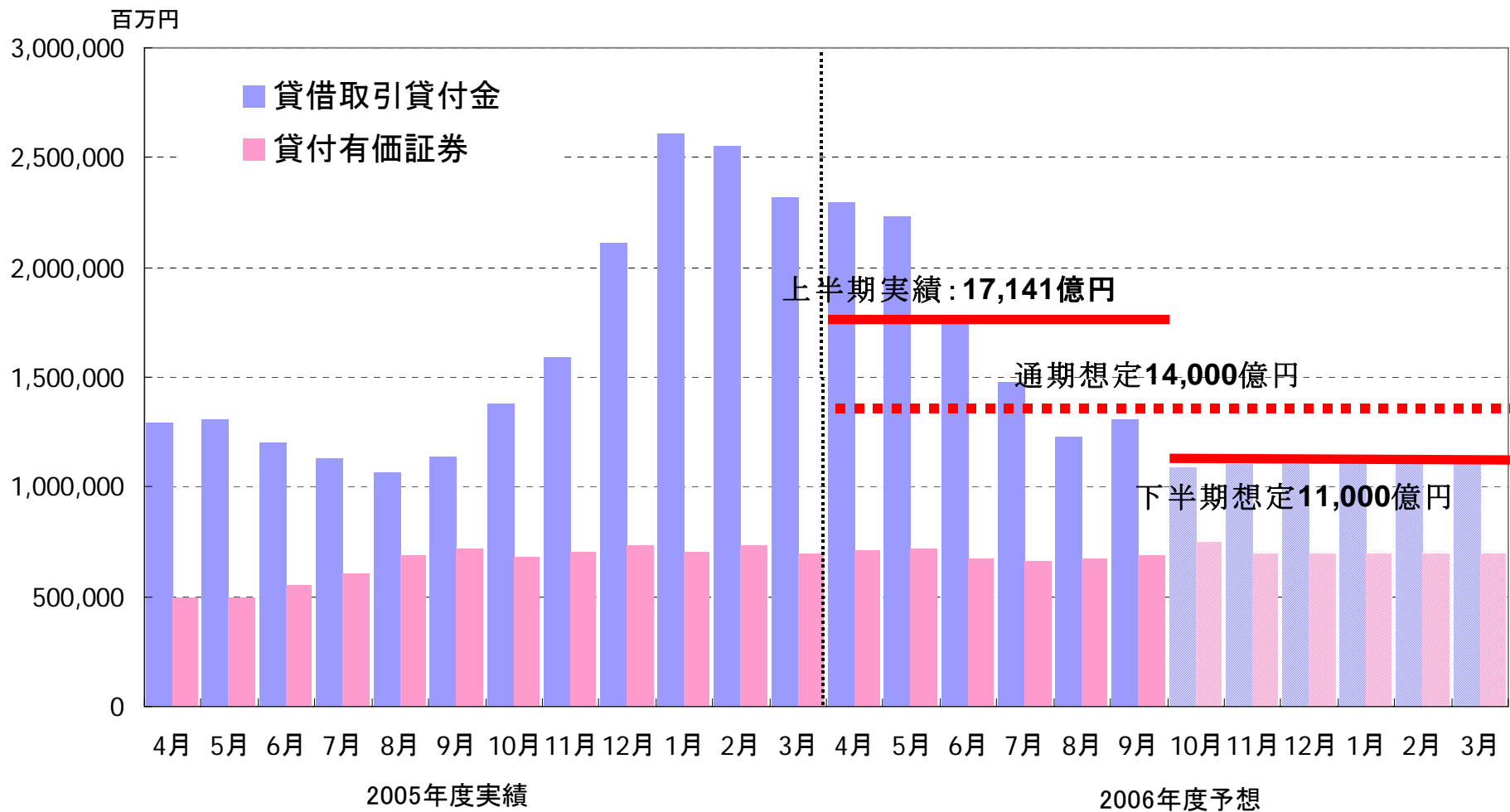
2007年3月期単体決算の見通し

2006年11月13日修正

単位：百万円

	修正予想	前回発表	比較	中間実績	達成率	【参考】 2006年 3月期
営業収益	34,000	31,000	+3,000 (+9.7%)	16,232	47.7%	29,084
経常利益	9,500	11,000	▲1,500 (▲13.6%)	5,727	60.2%	8,786
当期純利益	6,500	6,500	-	4,329	66.6%	6,367

貸借取引貸付金平残の推移(TSE+JDQ)



貸借取引残高

当初想定残高



融資残高 貸株残高
2兆2,000億円 7,000億円

修正後想定残高



融資残高 貸株残高
1兆4,000億円 7,000億円

融資残高の減少に伴う減収: $(8,500 - 16,000) \times 0.50\% = \blacktriangle 37.5$ 億円(年間ベース)

融資金利の上昇に伴う増収: $(7,000 \times 0.26\%) \div 2 = +9.1$ 億円(半期ベース)

差し引き : $= \blacktriangle 28.4$ 億円(通期)



2007年3月期連結決算の見通し

2006年7月28日、11月13日修正

単位：百万円

	修正予想 11月13日	前回発表 7月28日	比較	中間実績	達成率	【参考】 2006年 3月期
営業収益	43,000	41,000	+2,000 (+4.9%)	20,357	47.3%	37,226
経常利益	9,400	10,200	▲800 (▲7.8%)	5,134	54.6%	8,293
当期純利益	4,700	4,700	-	2,854	60.7%	4,952



貸借取引金利の変更

- 2006年7月 日本銀行ゼロ金利政策の解除
無担保O/Nコールレート:0.25%

貸借取引融資金利の変更

- 2006年7月27日約定(8月1日決済) 0.74%(+0.14%)
- 2006年9月22日約定(9月27日決済)0.86%(+0.12%)

- 短期指標金利にスプレッドを上乗せして設定
- 貸株料(0.40%)は短期金利に連動しない



当社をとりまく環境と経営課題

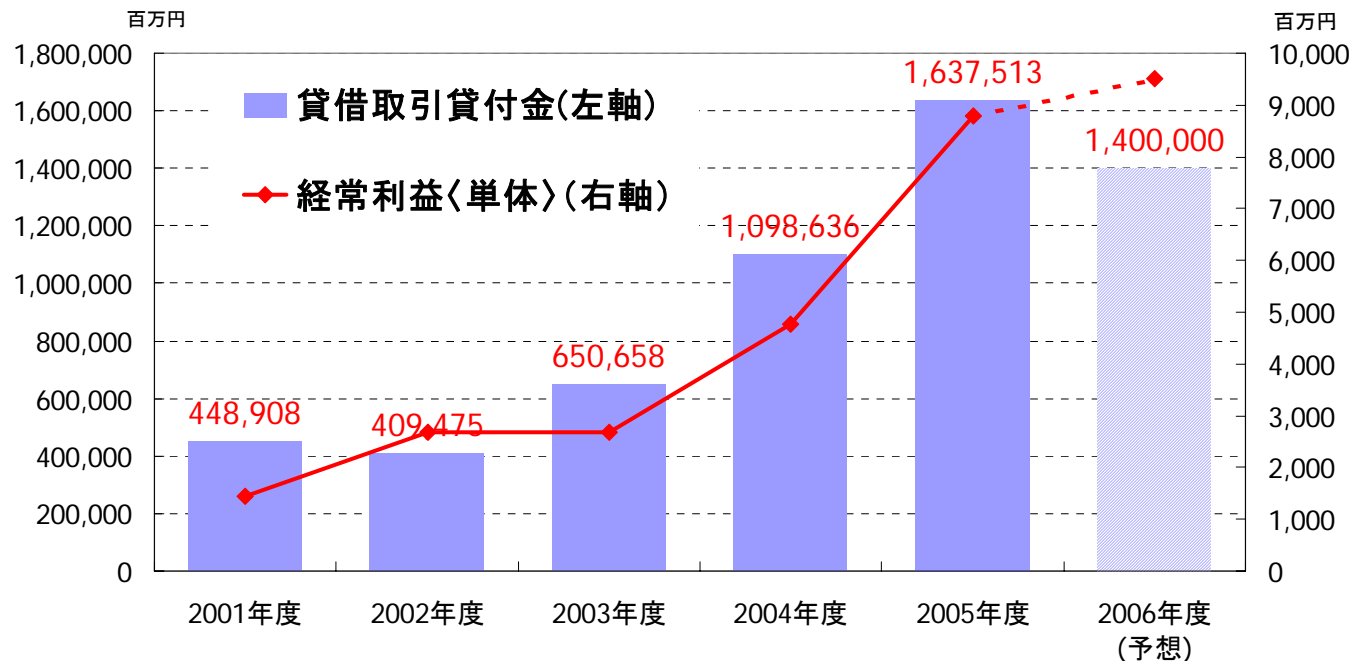
今期の収益状況

■ 下期の状況

- 東京市場の制度信用取引残高は年度初頃をかなり下回る水準
- 金利の上昇効果で貸借取引融資残高の大幅減をカバーできず

■ 通期の見通し

- 通期の貸借取引融資残高は前年実績を若干下回る水準





今後の当社をとりまく環境

1. 株式市況

「貯蓄から投資へ」の流れは続く

家計の金融資産は預貯金から株式・投信へ

→ **株式市場の裾野の拡大を期待**

2. 信用取引・貸借取引

信用取引は「セミプロの商品」から「身近な金融商品」として定着

→ **信用取引残高の増加を期待**

貸借取引融資残高も増加

3. 短期金利の動向

今後、短期金利は緩やかに上昇

→ **利ざや拡大を期待**



中期経営計画

経営目標

- 中期経営計画の最終年度である平成20年度(2008年度)までに
経常利益120億円の達成を経営目標とする。

前提条件

- ✓ 貸借融資残高(平均)1兆6,000億円と想定
- ✓ 短期市場金利が現状から0.50%程度上昇

戦略

- ① 貸借取引の競争力強化
- ② 日証金ネットの活用による有価証券担保貸付・有価証券貸付の拡充
- ③ 一般信用取引向け貸付およびインターネット利用の個人顧客向け貸付の推進
- ④ 資金調達力の強化、組織・業務運営の効率化による廉価良質なサービスの提供
- ⑤ 決済制度改革への積極的対応
- ⑥ 内部統制、リスク管理に万全を期すとともに、コンプライアンスを徹底
- ⑦ グループ会社間のシナジー効果発揮および各社の経営自由度向上のための資本関係見直し

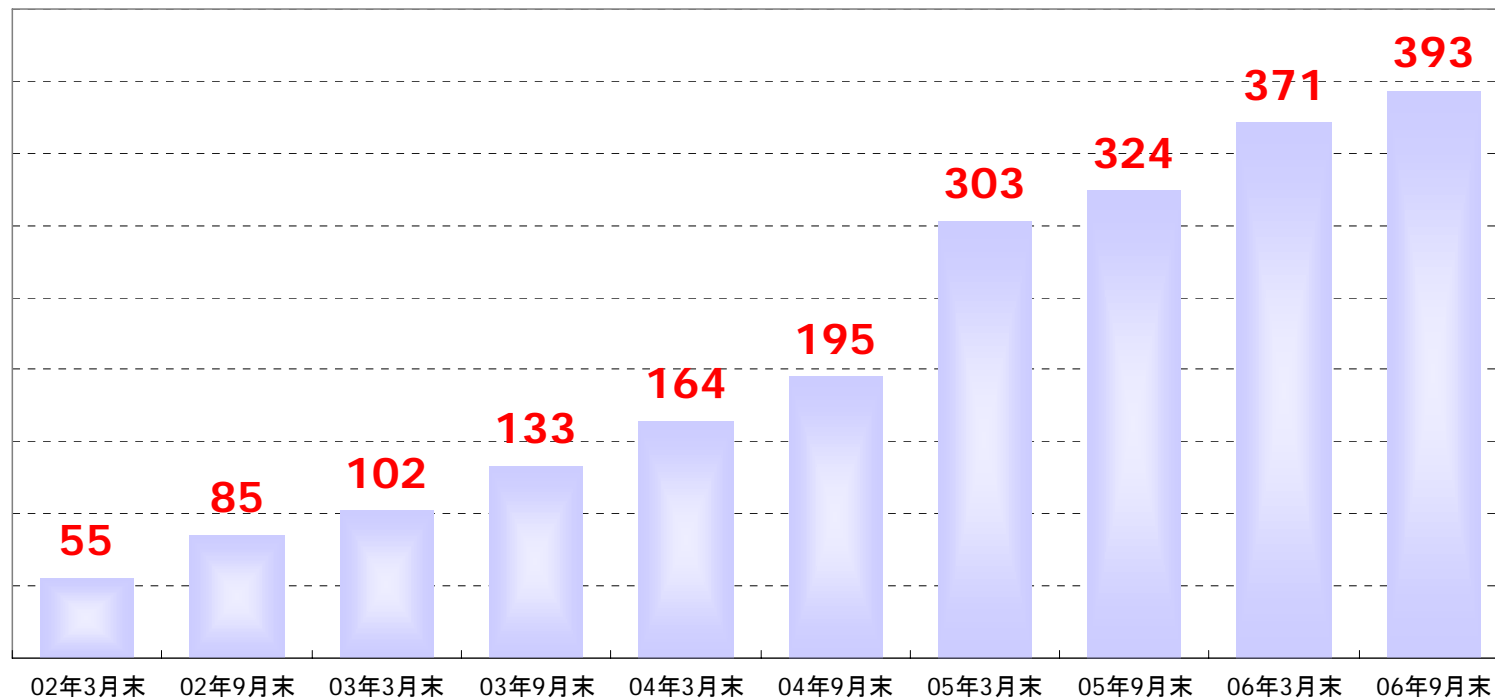
貸借銘柄の拡大

◆ 貸借銘柄数の拡大による利便性の向上

→ 借株先の拡充(2006年9月末393社)

貸借銘柄数 1,645 (3月末比+43、昨年9月末比+65)

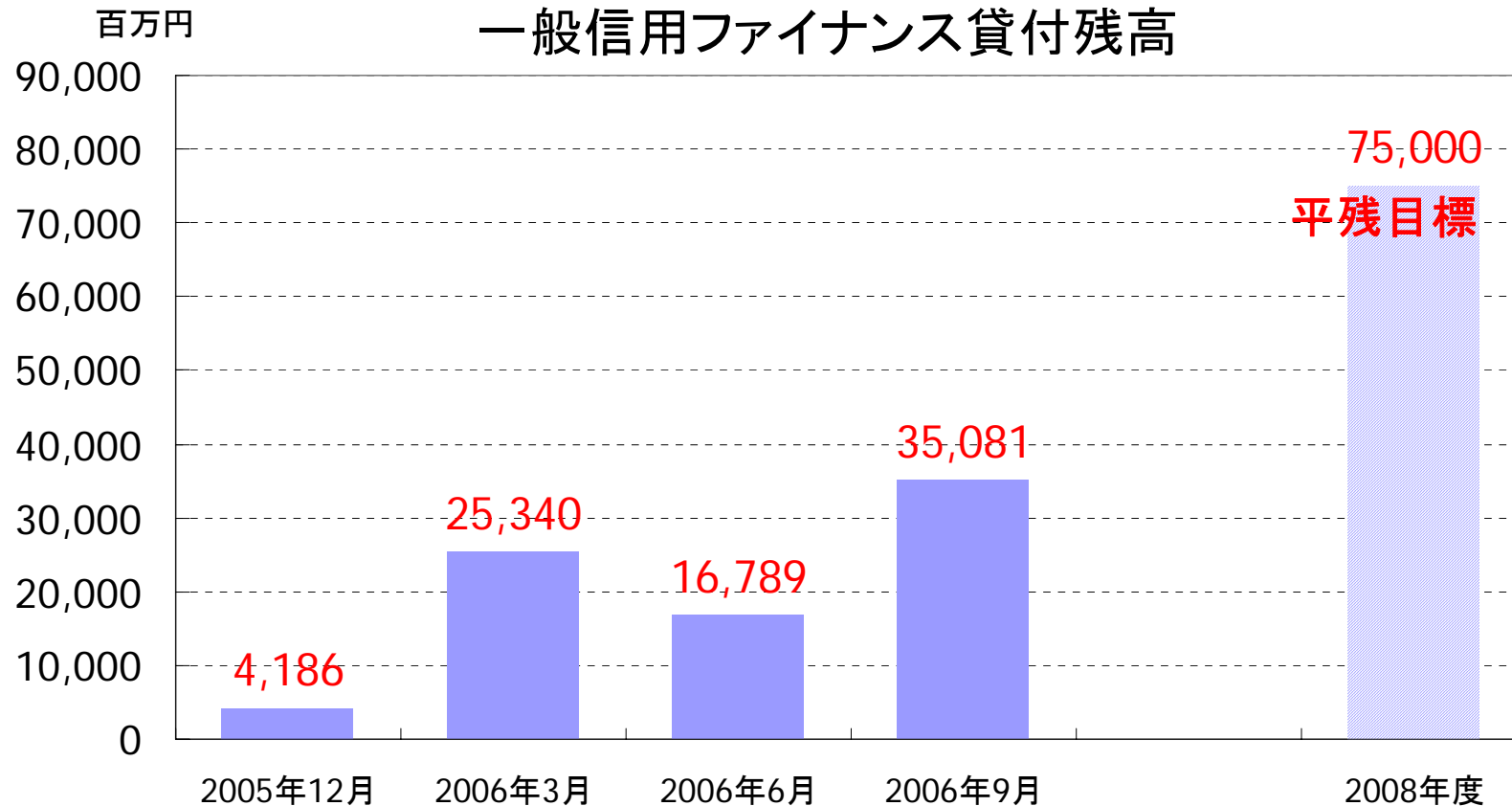
借株契約社数の推移



* 金融機関は除く

一般信用ファイナンス

- ◆ 一般信用ファイナンス: 目標残高750億円(2008年度平残)
→ 2006年9月末残高350億円(契約社数8社)



資金調達力の拡充

- ◆ 資金需要の急増に機動的に対応するため資金調達手段の拡充 → CP発行枠1兆円確保
- ◆ 高格付けの維持

	取得格付け	
	長期	短期
S&P	A	A-1
R&I	AA-	a-1+
JCR	AA-	J-1+



経営体制の見直しと内部統制・リスク管理の強化

- ◆ 取締役会のスリム化、執行役員制度の導入
（取締役員数 12名以内→9名以内）
- ◆ 役員退職慰労金の廃止
→ 2006年6月実施済み

- ◆ リスク管理部の発足（統合リスク管理の導入）
- ◆ 検査部を監査部に組織替え（内部統制を強化）
→ 2006年4月実施済み



グループ会社間の資本関係見直し

- ◆ JSFIT株式の一部売却

→ 2006年7月実施済み

- ◆ JBISホールディングスの発足

(日本電子計算と日本証券代行の経営統合)

→ 2006年10月実施済み



JBISホールディングスについて

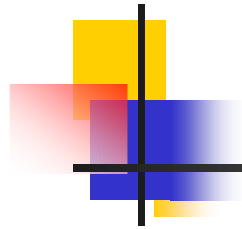
10月2日発足

東証1部上場(3820)

- **IT Management**
コンサルティング、情報システムの構築・運用
- **BPO (Business Process Outsourcing)**
証券事務処理の委託サービス

* 株式移転に伴い発生する見込みの「逆のれん代」約105億円については、定額法により5年償却。(連結決算の営業外収益に計上)

2007年3月期 決算予想	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
連結	43,500	1,250	950
単体	300	10	0



日証金グループ

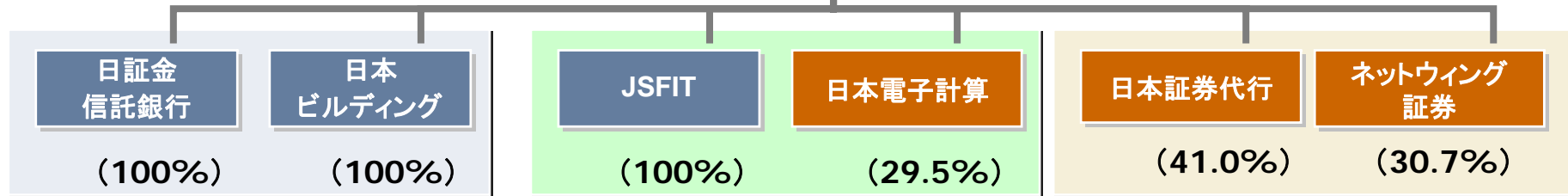
子会社

持分法適用会社

《2006年4月1日時点》

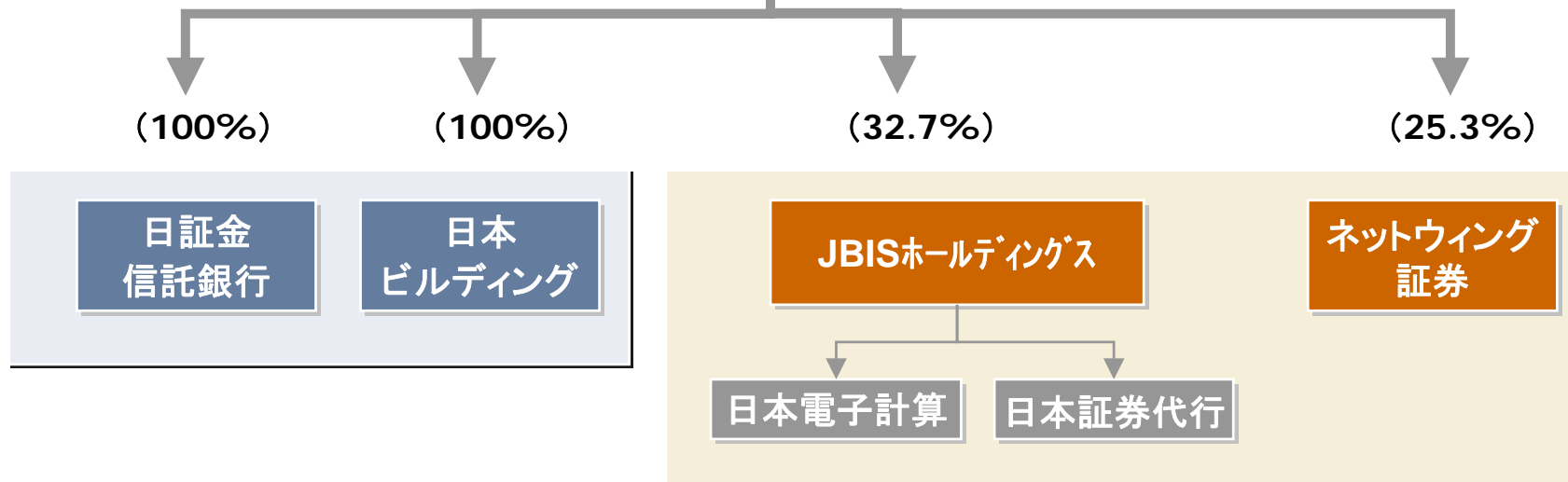
日本証券金融

(注) カッコ内は出資比率



《2006年10月以降》

日本証券金融

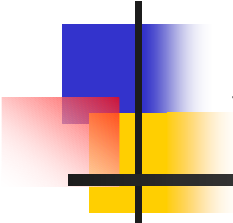




配当について

- 単体配当性向が40%程度となるよう利益還元
- 今後は連結ベースや株主資本配当率(DOE)も検討

	2003年 3月期	2004年 3月期	2005年 3月期	2006年 3月期	2007年 3月期(予想)
一株当り利益(単体)	8.57円	17.19円	33.47円	63.05円	65.42円
一株当り年間配当金	7円	7円	14円	24円	24円
(期末配当金)	7円	7円	14円	14円	12円
(中間配当金)	—	—	—	10円	12円
配当性向	81.7%	40.7%	41.8%	38.1%	36.7%



參考資料

部門別営業収益の推移

(百万円)

	04年3月期	05年3月期	05年9月期	06年3月期	06年9月期
貸借取引業務	14,146	17,309	10,593	22,993	10,625
	(45.8%)	(47.9%)	(59.7%)	(61.8%)	(52.2%)
貸付金利息	4,060	6,794	3,688	10,158	5,644
借入有価証券代り金利息	1,238	889	544	892	353
有価証券貸付料	8,454	9,040	6,052	11,226	4,301
品貸料(逆日歩)	6,322	6,773	4,794	8,468	2,843
貸株料	2,132	2,267	1,257	2,757	1,457
一般・公社債貸付業務	958	887	418	864	586
	(3.1%)	(2.5%)	(2.4%)	(2.3%)	(2.9%)
公社債貸付金利息	15	14	3	7	2
一般貸付金利息	943	873	414	835	462
一般信用ファイナンス	-	-	-	22	120
有価証券貸付業務	1,517	1,926	1,172	2,699	2,441
	(4.9%)	(5.3%)	(6.6%)	(7.3%)	(12.0%)
一般貸株	725	1,015	623	1,465	922
貸債券取引	792	910	549	1,234	1,518
信託銀行業務	4,680	8,205	2,285	4,286	3,089
	(15.1%)	(22.7%)	(12.9%)	(11.5%)	(15.2%)
貸付金利息	1,078	1,067	588	1,382	1,428
信託報酬	229	227	61	161	90
国債等運用収益	2,864	6,409	1,396	2,210	1,333
不動産賃貸業務	962	938	453	871	456
	(3.1%)	(2.6%)	(2.6%)	(2.3%)	(2.2%)
その他	5,244	3,910	1,365	2,517	3,158
	(17.0%)	(10.8%)	(7.7%)	(6.8%)	(15.5%)
国債等運用収益(単体)	4,866	3,738	1,287	2,328	2,413
情報処理サービス業	3,376	2,966	1,462	2,992	-
	(10.9%)	(8.2%)	(8.2%)	(8.0%)	-
営業収益合計	30,896	36,145	17,751	37,226	20,357
営業収益(除く品貸料)	24,574	29,371	12,956	28,757	17,514

グループの貸付金の状況

		2004年度	2005年度	2006年度 中間
貸借取引貸付金	平均残高	1,098,660	1,637,698	1,714,300
	期末残高	1,386,619	2,328,082	1,360,073
公社債貸付金	平均残高	3,527	1,831	1,531
	期末残高	2,042	19,029	28
一般貸付金	平均残高	41,806	44,605	76,283
	期末残高	45,592	78,269	75,831
うち一般信用ファイナンス	平均残高	-	2,559	28,978
	期末残高	-	25,340	35,081
買現先勘定	平均残高	6,707	53,865	4,386
	期末残高	0	12,000	39,972
信託銀行貸付金	平均残高	1,158,065	1,016,474	813,509
	期末残高	1,076,242	751,967	866,585
その他	平均残高	5,599	5,578	7,102
	期末残高	5,578	5,578	7,500
合 計	平均残高	2,314,366	2,760,053	2,617,114
	期末残高	2,528,075	3,194,928	2,349,992
貸借取引貸付有価証券	平均残高	538,249	651,097	688,103
	期末残高	593,713	686,971	649,288

貸借取引貸付金平残の推移(TSE+JASDAQ)

単位：百万円

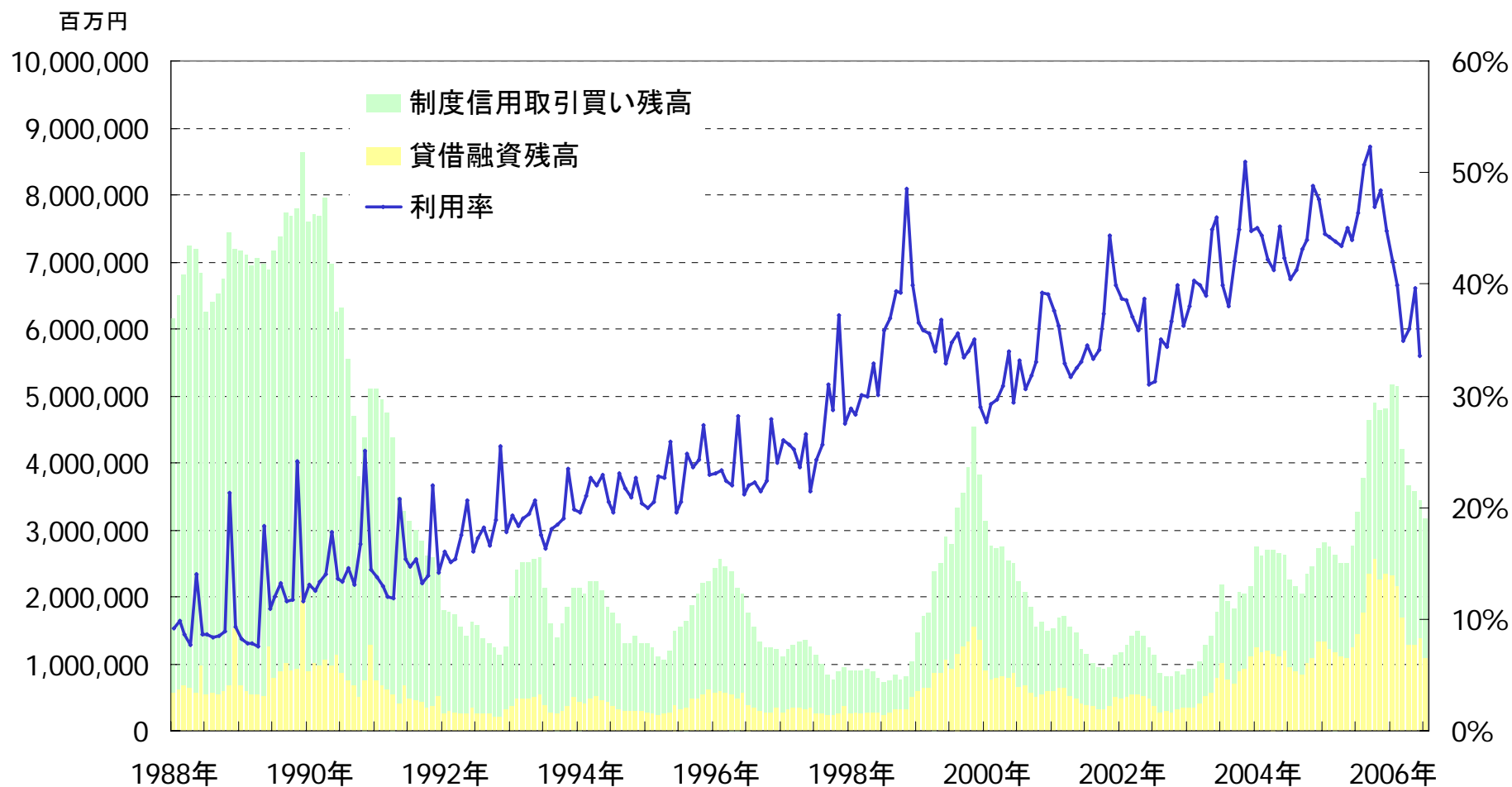
	貸借取引貸付金	貸付有価証券	貸株超過残高
2005年4月	1,292,532	499,829	127,463
5月	1,305,067	499,983	123,740
6月	1,204,245	555,151	155,245
7月	1,129,026	603,556	185,565
8月	1,063,898	686,895	243,755
9月	1,138,582	717,519	260,159
10月	1,379,057	678,944	178,868
11月	1,589,823	705,198	164,850
12月	2,114,206	734,854	122,397
2006年1月	2,611,080	706,533	79,309
2月	2,551,836	734,126	69,810
3月	2,316,552	694,530	85,632
2005年度通期	1,637,513	651,097	150,092
2006年4月	2,294,542	708,695	75,874
5月	2,229,296	721,095	87,682
6月	1,748,999	674,312	80,837
7月	1,481,506	658,691	101,626
8月	1,229,058	674,969	140,631
9月	1,308,239	691,172	151,350
2006年度上半期	1,714,148	688,103	106,393

〈参考〉 2007年3月期の予想

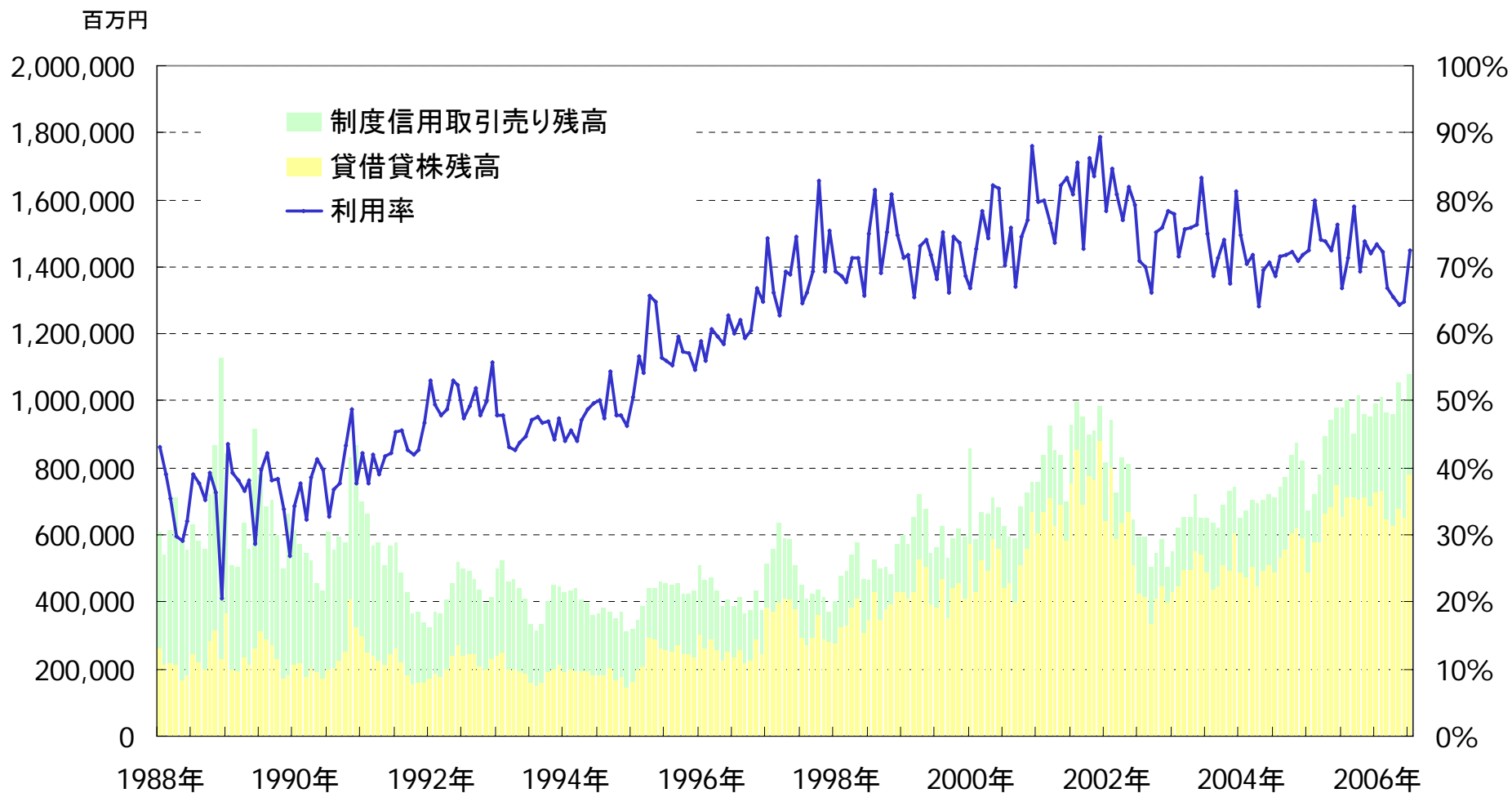
単位：百万円

	単 体			連 結		
	2007年 3月期	2006年 3月期	比 較	2007年 3月期	2006年 3月期	比 較
営業収益	34,000	29,084	+4,916 (+16.9%)	43,000	37,226	+5,774 (+15.5%)
経常利益	9,500	8,786	+714 (+8.1%)	9,400	8,293	+1,107 (+13.3%)
当期純利益	6,500	6,367	+133 (+2.1%)	4,700	4,952	▲252 (▲5.1%)

制度信用買い残高と貸借融資残高(TSE+JASDAQ)



制度信用売り残高と貸借貸株残高(TSE+JASDAQ)



有価証券勘定

	06年9月期	備考
資産		
	百万円	
貸付金	1,443,433	
貸借取引貸付金	1,360,073	貸借融資残高
公社債貸付金	28	
一般貸付金	75,831	
うち一般信用ファイナ	35,081	
その他貸付金	7,500	
借入有価証券代り金	1,185,754	
貸借取引分	142,984	貸株超過残高
債券レポ取引分	1,042,770	
資産(有価証券勘定)		
	百万円	
貸付有価証券	679,843	
貸借貸株分	649,288	貸借貸株残高
債券貸借取引分	5,300	
保管有価証券	137,311	
株式	127,311	
債券	10,000	
寄託有価証券	854,112	融資超過残高
有価証券勘定 合計	1,671,266	

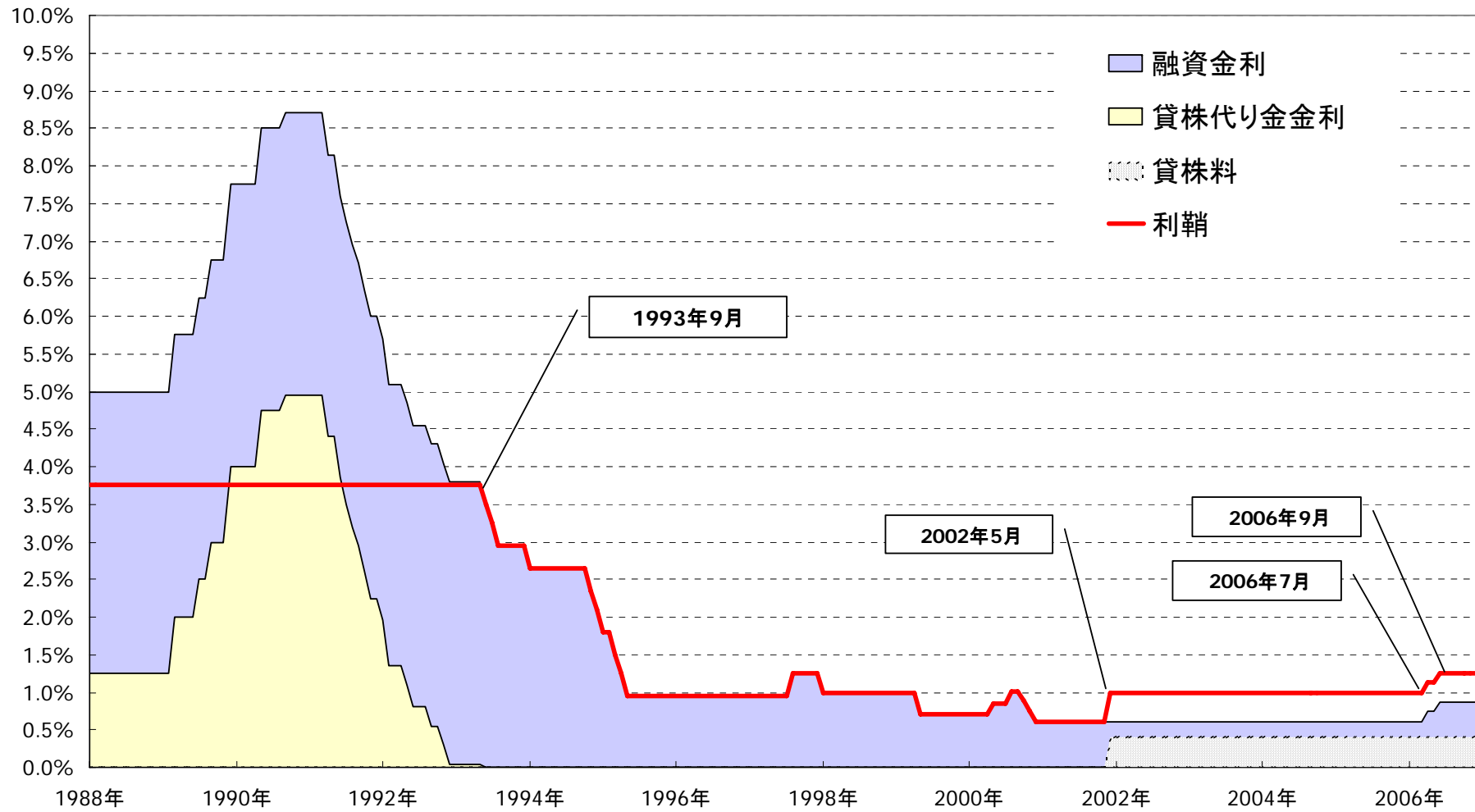
	06年9月期	備考
負債		
	百万円	
貸付有価証券代り金	1,656,439	
貸借貸株分	649,288	貸借貸株残高
債券レポ取引分	992,030	
負債(有価証券勘定)		
	百万円	
預り担保有価証券	1,360,073	貸借融資残高
借入有価証券	294,831	
貸借取引分	143,026	貸株超過残高
債券貸借取引分	15,300	
その他借株	127,612	
貸付有価証券見返	16,362	
有価証券勘定 合計	1,671,266	

保有国債残高の状況

単位:百万円

		2006年3月末	2006年6月末	2006年9月末
日本証券金融	国債残高	1,172,670	918,289	787,148
	1年未満	854,497	567,507	460,647
	1年超	318,173	350,781	326,501
	(うち15年変動利付国債)	222,981	242,535	239,175
	その他有価証券評価差額金	-6,056	-5,230	-2,344
	残存年数(変国を除く)	(.751)	(1.124)	(1.216)
日証金信託銀行	国債残高	781,658	878,050	903,688
	1年未満	453,448	648,052	797,433
	1年超	328,210	229,998	106,254
	その他有価証券評価差額金	-2,713	-2,358	-1,617

貸借取引の金利の推移





注意事項

本資料には、業績予想に関わる記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確定要因を内包するものです。将来の業績は、株式市況・金融情勢などにより、大幅に異なる可能性があります。